

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）



2024年11月12日

東

上場会社名 株式会社ジーネクスト
コード番号 4179

上場取引所

URL <https://www.gnext.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役

（氏名） 村田 実

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役

（氏名） 村田 実

（TEL）03(5962)5170

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	254	△1.8	△99	—	△113	—	△144	—
2024年3月期中間期	259	△21.3	△93	—	△93	—	△94	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	△32.65		—					
2024年3月期中間期	△22.36		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	483	93	12.4
2024年3月期	424	4	1.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 59百万円 2024年3月期 4百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	610～670	0.0～9.8	△140～△100	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	4,980,916株	2024年3月期	4,212,616株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,419,800株	2024年3月期中間期	4,212,619株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、2026年3月期以降の新中期経営計画および事業計画に関しては、年始早々の発表を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、急激な円安の進行やエネルギー価格の高騰をはじめとした物価上昇による家計への影響なども懸念されており、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

当社が属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は拡大しております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業が増加していることなどからも順調に推移しております。

このような状況の中、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を通じて、ビジネス現場で発生する「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽になった」などの喜びの声を多数いただきました。ただ、経営体制の確定までに時間を要したことや、与信リスクによる受注済案件の失注の影響が大きく、当中間会計期間の売上高及び営業利益は、前年比で減収減益となりました。

しかしながら、以下の施策を推進したことにより、第2四半期会計期間で対前年比較をすると、売上高は137,978千円(前年同期比11.2%増)、営業損失は38,172千円(前年同期は営業損失54,190千円)の増収増益となり、業績改善施策の効果が徐々に現れてきております。

- ① 既存事業のテコ入れ(単価引上げ施策及び旧システムのサービス終了とDiscoveriezへのリプレースによるクラウド型サービスへの移行)し、売上構成をフロー型からストック型へ重点移行する施策を推進しております。特に、クラウド型サービスのMRR(※3)は前年同期比15.4%増と継続して伸長しております。
- ② 課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム「SRM Design Lab」(※1)を2023年4月に開始しましたが、当中間会計期間における売上高は前年同期比40.17%増となり、Discoveriez以外の収益柱に成長しつつあります。
- ③ 株式会社舞花と資本提携契約を締結し、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行し、債務超過の解消に加えて資本増強をした結果、当社の与信に起因する機会損失が減少したこと。

上記の施策に加えて、マーケット開拓のための施策として、生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOC(※2)の活用を支援する新サービス「Discoveriez AI」を2024年10月より開始しております。これにより、自社プロダクトである「Discoveriez」に加え、パートナーとの複数領域での共創により、クライアントへの本質的な課題解決を実行支援しております。

以上のような取り組みの結果、当中間会計期間の売上高は254,596千円(前年同期比1.8%減)、営業損失は99,661千円(前年同期は営業損失93,381千円)となり、また一過性の費用として株式交付費5,970千円と新株予約権発行費7,633千円が発生したことで経常損失は113,952千円(前年同期は経常損失93,725千円)、同じく一過性の費用として臨時株主総会費用が29,854千円発生したことで中間純損失は144,285千円(前年同期は中間純損失94,201千円)となりました。

また、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(※1) SRM Design Lab

当社HPで2023年4月3日リリースの「ジーネクスト、ステークホルダーと顧客価値共創を目指す取り組み「SRM Design Lab」を開設」より抜粋

(※2) VOC

Voice of the Customerの略語であり、指摘・要望・お褒め等の顧客の声のこと。

(※3) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。ここでは、月次のライセンス料の月額合計額を指す。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における総資産は483,729千円となり、前事業年度末に比べ59,280千円増加しました。これは主に、第三者割当増資の実施により現金及び預金が74,910千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は390,578千円となり、前事業年度末に比べ29,833千円減少しました。これは主に、長期借入金が17,136千円、買掛金が10,761千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は93,151千円となり、前事業年度末に比べ89,114千円増加しました。これは主に、中間純損失の計上により、利益剰余金が144,285千円減少したものの、Discoveriezにおける品質改善・AIプロダクトへの投資、人材採用・組織再整備、運転資金に充当することを目的とした第三者割当増資及び新株予約権の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ100,002千円、新株予約権が33,396千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、393,192千円となり、前事業年度末に比べ、74,910千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、122,614千円の支出(前年同期は15,510千円の収入)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増減額が18,475千円増加した一方で、税引前中間純損失143,806千円の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、ありませんでした(前年同期は669千円の収入)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金は、197,524千円の収入(前年同期は18,300千円の支出)となりました。

これは主に、新株発行による収入が194,166千円、新株予約権の発行による収入が25,894千円あったこと等によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第21期(2022年3月期)から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上しております。

このような状況の中、2024年7月26日付にて開示いたしました「資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社舞花との間で資本提携契約書を締結すると共に、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行することについて決議し、これらの払込及び割当てが2024年8月13日に完了したことから第1四半期会計期間末における債務超過は解消しております。

しかしながら、営業損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するために、経営リソース・体制、コスト構造の改善による選択と集中を実行し、不採算案件対策や撤退による既存事業の収益力の強化、Discoveriezの品質改善、新規事業領域(SRM Design Lab及びDiscoveriez AI)への投資促進及び人材採用・組織再整備を推進することで、収益改善に向けた取り組みを進めております。

- ・成長戦略実現に向けた赤字サービスの停止・撤退(優待WALLET、CRMotion、Bizシリーズ等)
- ・既存不採算案件対策の遂行(課金体制の見直し・プランの精査・撤退、他部門活用/利用シーン拡大促進(クロスセル)など)
- ・売上構造をフロー型からストック型へ徹底的に移行(サービス体系の変更)
- ・「Discoveriez」における品質改善のための投資の促進
- ・新規事業領域のSRM Design Lab(課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム)への経営資源集約・パートナーとの共創による推進および収益化
- ・新サービス「Discoveriez AI」(※1)への投資促進及び収益化
- ・オペレーション効率化、原価管理の強化(受発注～納品、既存顧客サポート、業務フロー改善、原価管理)
- ・利用シーン拡大に向けたマーケティング施策の強化、継続、パートナーとの連携推進、事業提携加速
- ・上記施策を速やかに履行するための人材採用、スキルアップ及び組織再整備の促進

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(※1) Discoveriez AI

生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOCの活用を支援するサービス

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年6月21日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,321	397,232
売掛金及び契約資産	75,855	57,379
仕掛品	1,130	660
前払費用	15,026	15,576
未収入金	24	68
未収消費税等	—	1,293
その他	247	1,990
流動資産合計	414,605	474,200
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	1,328	1,281
工具、器具及び備品(純額)	465	329
有形固定資産合計	1,794	1,610
投資その他の資産		
出資金	40	40
差入保証金	8,008	7,878
投資その他の資産合計	8,048	7,918
固定資産合計	9,843	9,529
資産合計	424,449	483,729
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,366	27,604
短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,672	34,272
未払金	8,480	24,868
未払費用	22,031	23,150
未払法人税等	3,995	4,242
未払消費税等	3,624	—
預り金	3,941	3,537
前受収益	161,416	151,874
受注損失引当金	1,413	1,253
流動負債合計	282,942	270,804
固定負債		
長期借入金	135,174	118,038
退職給付引当金	2,295	1,736
固定負債合計	137,469	119,774
負債合計	420,412	390,578

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,614	752,616
資本剰余金		
資本準備金	582,614	682,616
資本剰余金合計	582,614	682,616
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,231,192	△1,375,478
利益剰余金合計	△1,231,192	△1,375,478
株主資本合計	4,036	59,755
新株予約権	—	33,396
純資産合計	4,036	93,151
負債純資産合計	424,449	483,729

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	259,333	254,596
売上原価	154,081	182,570
売上総利益	105,252	72,025
販売費及び一般管理費	198,633	171,687
営業損失(△)	△93,381	△99,661
営業外収益		
受取利息	2	28
受取配当金	1	1
助成金収入	878	850
還付消費税等	244	—
還付加算金	13	0
雑収入	—	27
営業外収益合計	1,139	907
営業外費用		
支払利息	1,483	1,593
株式交付費	—	5,970
新株予約権発行費	—	7,633
営業外費用合計	1,483	15,198
経常損失(△)	△93,725	△113,952
特別損失		
臨時株主総会費用	—	29,854
特別損失合計	—	29,854
税引前中間純損失(△)	△93,725	△143,806
法人税、住民税及び事業税	475	479
法人税等合計	475	479
中間純損失(△)	△94,201	△144,285

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△93,725	△143,806
減価償却費	154	183
臨時株主総会費用	—	29,854
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,248	△159
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△275	△559
受取利息及び受取配当金	△3	△29
助成金収入	△878	△850
支払利息	1,483	1,593
新株発行費	—	5,970
新株予約権発行費	—	7,633
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	40,830	18,475
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,269	470
前払費用の増減額(△は増加)	3,386	△573
仕入債務の増減額(△は減少)	△746	△10,761
前受収益の増減額(△は減少)	83,482	△9,541
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△1,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,713	△3,624
未払費用の増減額(△は減少)	△959	1,119
未払金の増減額(△は減少)	△2,005	5,335
その他	1,066	△1,339
小計	17,117	△101,901
利息及び配当金の受取額	3	28
利息の支払額	△1,605	△1,571
臨時株主総会費用の支払額	—	△19,066
法人税等の支払額	△881	△954
助成金の受取額	878	850
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,510	△122,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,638	—
差入保証金の回収による収入	2,308	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	669	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,000
長期借入金の返済による支出	△18,300	△17,536
株式の発行による収入	—	194,166
新株予約権の発行による収入	—	25,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,300	197,524
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,119	74,910
現金及び現金同等物の期首残高	411,302	318,282
現金及び現金同等物の中間期末残高	409,182	393,192

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、第21期(2022年3月期)から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当中間会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上しております。

このような状況の中、2024年7月26日付にて開示いたしました「資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社舞花との間で資本提携契約書を締結すると共に、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行することについて決議し、これらの払込及び割当てが2024年8月13日に完了したことから第1四半期会計期間末における債務超過は解消しております。

しかしながら、営業損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当該状況を解消するために、経営リソース・体制、コスト構造の改善による選択と集中を実行し、不採算案件対策や撤退による既存事業の収益力の強化、Discoveriezの品質改善、新規事業領域(SRM Design Lab及びDiscoveriez AI)への投資促進及び人材採用・組織再整備を推進することで、収益改善に向けた取り組みを進めております。

- ・成長戦略実現に向けた赤字サービスの停止・撤退(優待WALLET、CRMotion、Bizシリーズ等)
- ・既存不採算案件対策の遂行(課金体制の見直し・プランの精査・撤退、他部門活用/利用シーン拡大促進(クロスセル)など)
- ・売上構造をフロー型からストック型へ徹底的に移行(サービス体系の変更)
- ・「Discoveriez」における品質改善のための投資の促進
- ・新規事業領域のSRM Design Lab(課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム)への経営資源集約・パートナーとの共創による推進および収益化
- ・新サービス「Discoveriez AI」(※1)への投資促進及び収益化
- ・オペレーション効率化、原価管理の強化(受発注～納品、既存顧客サポート、業務フロー改善、原価管理)
- ・利用シーン拡大に向けたマーケティング施策の強化、継続、パートナーとの連携推進、事業提携加速
- ・上記施策を速やかに履行するための人材採用、スキルアップ及び組織再整備の促進

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(※1) Discoveriez AI

生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOCの活用を支援するサービス

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月13日付で、株式会社舞花から第三者割当の方法による新株式及び第7回新株予約権第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、当中間会計期間において資本金が100,002千円、資本準備金が100,002千円増加し、当中間会計期間末において資本金が752,616千円、資本準備金が682,616千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。